

経済を読み解く「高齢者の働き方」
<2024/12/23 大分合同新聞掲載>

今回は、9月の「大分県の雇用情勢」の内容から少し角度を変えて、高齢者の働き方について読み解いていきたいと思います。

9月の話を振り返ると、大分県の人手不足感が強い一つの要因として、高齢化が進む中で労働市場から退出している（働くことを辞める）人が増えていると分析しました。この点について、データをさらに深掘りしていきましょう。

まず、大分県の人口動態をみると、高齢化が進む中、65歳以上が人口に占める割合は今や3割強にまで拡大しています。一方、大分労働局（ハローワーク）のデータを見ると、定年制を採用している企業が圧倒的多数（2022年 95.7%）を占めていることから、60～65歳の定年を迎えてリタイアする働き手が増えています。

それでは、リタイアした高齢層は、そのまま労働市場から完全に姿を消してしまっているのでしょうか。実はそうではないことを示唆するデータがあります。

働くことを希望（求職）する65歳以上の高齢者は男女ともに増加しており、その増加幅は高齢者人口の増加幅をはるかに上回っています（65歳以上人口の増加率：14年→23年 8.1%増、65歳以上の有効求職者数：14年度→23年度 77.1%増）。大幅に高齢者の求職が伸びている背景には、健康寿命が長くなり働ける期間が伸びていることだけでなく、最近の物価上昇を受けて年金以外の収入を確保しようとする動きもあると考えられます。

では、高齢者はどのような働き方を求めているのでしょうか。求職の内容を詳しく見ると、正社員を含むパート以外（フルタイム）の求職とパートの求職では、パートの方が3倍程度多く、フルタイムよりもパートの人気の高くなっています。これについては、勤務日数・時間などが柔軟に設定できるパートの方が高齢者の働き方のニーズに合っていることや、前述の通り多くの企業が定年制を採用している中、65歳以上の高齢層が正社員として採用される余地がまだ少ないことなどが背景にあると思われます。

ここで、高齢のパート希望者に対する企業側の動きを見てみましょう。企業が65歳以上のパートを募集する人数は、求職者数の3割程度とかなり少なくなっています（22年度、65歳以上常用的パート月間有効求人数：0.7万人、同有効求職者数：2.4万人）。このように、高齢者の労働ニーズと企業の雇用ニーズに

ミスマッチが生じているため、就職につながった件数は低水準にとどまっています。実は、65歳以上の正社員でも同様にミスマッチが生じており、65歳以上に対する求人数は低位にとどまっています（22年度、65歳以上常用的パート除く一般月間有効求人数：0.5万人、同求職者数0.9万人）。

なお、最近では、企業がハローワークを経由しない有料のオンライン求人を増やしているとも言われていますので、高齢者によるハローワーク経由の求職が増えていることを踏まえると、職業紹介の機能面でミスマッチが生じている可能性もあります。

もともと、今後も人手不足が続くと予想され、企業は省人化投資などによる生産性向上に加え、労働希望者を確保していくことが欠かせません。人口が相対的に少ない若い年齢層の労働需給はタイト化していますが、これまで見てきたように高齢層の労働需給は他の年齢よりも緩い状況にあり、ここに活路を見いだす余地があります。

大分県では高齢化率が高く、これまでの定年の考え方を基にすると働き手確保には一見不利なように思われますが、大分県の健康寿命は全国でも上位に位置する調査もあることから、高齢者が引き続き職場で活躍できるポテンシャルは高い地域だと思われます。高齢者の雇用・就業の課題を克服するためには、スキルを伸ばす研修の拡大や給与処遇の改善のほか、非正規雇用では勤務時間や業務内容の見直し、正規雇用では定年の廃止などさまざまな取り組みが考えられます。労働意欲のある高齢者が長く活躍できる環境をつくっていくことが、一段と重要性を増しているのではないのでしょうか。（日本銀行大分支店 水戸瑛太）